

【施策評価調査】

施策名	5-3-1	地域協働団体等の育成と支援		119	生涯学習は、町民一人ひとりが自発的な意思により、自己の充実、啓蒙や生活の向上のため、適切かつ豊かな学習の機会を利用し、自分に適した手段、方法を選択し、一生涯をとおして行うものです。その実現に向け、学習意欲が持続されるよう、様々な自然体験、社会体験、交流活動の機会を充実させる施策を実施するとともに、生涯学習を支える地域協働団体を育成し、住民自らの能力開発と自己実現を支援し、学習を通じた人とのふれあいを豊かにするよう施策を展開します。
		高根沢町地域経営計画2006 該当ページ			
担当部課	教育部 生涯学習課	担当 リーダー	社会教育担当 横塚恵子		生涯学習に関するボランティア活動や、NPO法人*等の活動に対する支援を充実させるとともに、生涯学習の充実を目指して、地域協働団体の育成と支援に努めます。(「高根沢町地域経営計画2006」からの抜粋)
環境変化	近年、社会環境が大きく変化し、生活様式、価値感が多様化し、住民の要望が多様化していると言われている				

指標

施策の評価指標	基準値	年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
指標：新規の育成数・支援団体数	平成16年度 7団体	計画	15団体	25団体	35団体	43団体	50団体
		実績	15団体	22団体	27団体		
指標：		計画					
		実績					
指標：		計画					
		実績					
指標に関する特記事項							

施策に係る事業費(傘下事務事業費計)の推移	年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
	当初	74,000	83,000	129,000	0	
	決算	104,000	50,708	77,120		

事務事業事前評価 22年度の組立て

施策傘下事務事業	事業費	活動指標(アウトプット)	事業の実施によって、施策達成にどう貢献しますか？(アウトカム)	今後の方向性(総合評価)	条件付継続
地域協働団体等支援事業費	H21 現計 0	ボランティアアムセ参加人数 100人	関係機関との連携を図りながら、団体の主体的な活動に対し側面的に支援することで、地域教育力が最大限に引き出せることとなります。また、学校支援ボランティアの活動を活性化させることで、地元の学校への関心を高め、児童生徒との交流を深めることができます。	今後の方向性(総合評価)	条件付継続
	H22 計画 0				
花いっぱい運動推進費	H21 現計 2,490,000	参加者数 1,000人	公民館毎にそれぞれ工夫した花壇づくりをしている所や育成会だけが行っているところもあります。花づくりを地域の住民と子供たちが共同で行うことで、コミュニケーションが図られ、地域の親睦と交流が生まれます。	今後の方向性(総合評価)	条件付継続
	H22 計画 2,490,000				
上高根沢ふれあいセンター管理運営補助	H21 現計 80,000	年間活動回数 8回	本事業は、すべて上高根沢地区の住民が運営していて、行政側は、運営委員として、奉仕作業等に参加しているのみで、「町民が主役の町づくり」を目指している本町としては、模範的な事業であります。	今後の方向性(総合評価)	継続
	H22 計画 80,000				
町国際交流協会補助	H21 現計 1,000,000		これらの事業を行うことで、町民の国際交流・国際理解・国際親善の力を培うきっかけとなります。また、町内に在住外国人に日本語講座や暮らしの情報を提供することで、国際交流や親善を促進する環境を整えることとなります。	今後の方向性(総合評価)	継続
	H22 計画 1,000,000				
自治公民館活動費補助	H21 現計 1,360,000	申請公民館 42公民館	地域の親睦が深まり、安全安心の地域づくりの一助となる。 *特別枠を利用して、既存の事業以外の、地域独自の事業を組み込むところも出てきている。特別枠を現在の10枠以上を準備し、地域の積極的な事業展開を喚起することになり、地域の活性化につながっている。	今後の方向性(総合評価)	継続
	H22 計画 1,360,000				

施策事前評価 22年度の組立て

自己評価	後期計画に向けた施策展開のビジョン		H22年度の狙い
	今後の方向性 現状水準維持	当施策に「5-3-4地域コミュニティ(小学校区単位)による地域教育力の活用」の花いっぱい運動推進費を組み入れ、総体的に地域の団結力と活性化を図ります。 さらに地域協働団体の育成をサポートしていきます。	
総合評価	後期計画に向け、住民協働推進計画の動向を見極めながら、「地域教育力」の活用をするためにどのような手法が良いのか、施策の統合や他の施策などとの抱き合わせにより、なお一層の成果をあげるなど、自由な発想での施策展開を検討すること。 また、職員負荷なども考慮の上、生涯学習課が担うべき仕事のラインを見極めていくこと。		